



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月13日

上場会社名 イオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8267 URL <https://www.aeon.info/>
 代表者（役職名）取締役 兼 代表執行役社長（氏名）吉田 昭夫
 問合せ先責任者（役職名）執行役 経財担当（氏名）江川 敬明（TEL）043(212)6042
 半期報告書提出予定日 2026年10月14日 配当支払開始予定日 2026年10月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期中間期	5,904,157	13.8	130,743	10.7	108,292	1.7	13,321	229.1
2026年2月期中間期	5,189,970	3.8	118,129	19.8	106,468	18.5	4,048	9.1

（注）包括利益 2027年2月期中間期 46,214百万円（ — ％） 2026年2月期中間期 △15,513百万円（ — ％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	4.81	4.81
2026年2月期中間期	1.53	1.53

（注）当社は、2025年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
 2026年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算出しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年2月期中間期	15,435,380	2,201,136	7.9	440.50
（金融を除く）	(7,673,279)	(1,721,013)	(14.3)	—
2026年2月期	15,369,658	2,204,267	7.9	440.40
（金融を除く）	(7,605,812)	(1,707,816)	(14.3)	—

（参考）1. 自己資本 2027年2月期中間期 1,219,346百万円 2026年2月期 1,218,421百万円

2. 表中の（ ）書きは、総合金融事業以外の連結財政状態を表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期 ※1	—	20.00	—	7.00	—
2027年2月期	—	7.50	—	—	—
2027年2月期（予想）※2	—	—	—	7.50	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※1 当社は、2025年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年2月期における中間配当金は20円、期末配当金は当該株式分割の影響を考慮した金額7円を記載しております。
 また、年間配当金の合計につきましては、株式分割により単純比較ができないため表示しておりません。なお、当該株式分割を考慮しない場合の期末配当金は21円、年間配当金は41円となります。

※2 2027年2月期の配当は、中間で普通配当7円、記念配当0円50銭、期末で普通配当7円、記念配当0円50銭であります。

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000,000	12.0	340,000	25.7	290,000	19.3	73,000	0.4	26.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期中間期	2,783,529,021株	2026年2月期	2,783,529,021株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	15,424,253株	2026年2月期	16,904,185株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年2月期中間期	2,767,345,351株	2026年2月期中間期	2,643,679,367株

（注）当社は、2025年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及び今後の見通し等については、添付資料9ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
(4) 令和8年熊本地震に関連する当社グループの対応について	10
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 中間連結貸借対照表	11
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	14
中間連結損益計算書	14
中間連結包括利益計算書	15
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	16
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	18
(セグメント情報等の注記)	19

1. 当中間決算に関する定性的情報

(令和8年熊本地震に関して)

このたび、令和8年熊本地震に起因し、「イオンモール熊本」(熊本県上益城郡嘉島町)及び「イオンモール宇城」(熊本県宇城市)で発生した事故により、亡くなられた方々に哀悼の意を表し、ご遺族の皆さま、負傷された方々、関係するすべての皆さまに深くお詫び申し上げます。

現在、爆発事故の原因究明と再発防止に向けて設置した外部専門家のみで構成された事故調査委員会が調査が進められています。調査報告書については受領次第、速やかに開示するとともに、施設の安全性向上への取り組みに反映させてまいります。引き続きグループとして、責任ある対応と地域の復旧・復興支援に全力で取り組んでまいります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年3月1日～8月31日)の連結業績は、営業収益が5兆9,041億57百万円(対前年同期比113.8%)、営業利益が1,307億43百万円(前年同期より126億14百万円の増益)、経常利益が1,082億92百万円(前年同期より18億24百万円の増益)、親会社株主に帰属する中間純利益は133億21百万円(前年同期より92億73百万円の増益)となりました。

当中間連結会計期間における経済環境は、中東情勢をはじめとする国際情勢や資源価格・為替動向等の影響を受け、不確実性の高い状況が継続しました。

国内では、実質賃金に持ち直しの動きがみられるものの、物価高の長期化を背景に消費者による生活防衛意識は依然として高く、生活必需品に対しては価格重視や節約志向が続く一方、健康や体験価値といった個人の価値観に基づく分野では支出を維持するメリハリ消費の傾向がみられました。

こうした中、当社では、消費者のレジャー需要における「安・近・短」ニーズを捉え、体験型・時間消費型コンテンツを拡充したディベロッパー・エンターテインメント事業が好調に推移しました。また、地域の健康を支えるドラッグストアの社会インフラとしてのニーズの高まりや将来の成長性を見据え、株式会社ツルハホールディングス(以下、ツルハ)をグループに迎え入れたヘルス&ウェルネスが大きく事業を拡大しました。加えて、アセアンでは、最重点エリアであるベトナムにおいて、小売のみならず、ディベロッパーやドラッグストア、金融等のマルチフォーマットの事業を展開することで、同国の経済成長を追い風に成長を加速しました。利益成長ドライバーと位置づけるディベロッパー・エンターテインメント、ヘルス&ウェルネス、アセアンがけん引し、営業利益は中間連結会計期間における過去最高益を更新しました。

[グループ共通戦略]

当社は、イオングループ中期経営計画(2026～2030年度)のもと、キャッシュ創出力及び資本効率を重視した経営への転換を進めております。「高収益ポートフォリオの構築」、「食品小売事業の収益構造改革」、「事業構造改革の完遂」及び「財務構造の刷新」を重点戦略として推進し、成長領域への重点投資と収益基盤の強化を通じて、持続的な利益成長と企業価値向上につなげてまいります。

・高収益ポートフォリオの構築：

当社は、2025年12月のツルハとウエルシアホールディングス株式会社(以下、ウエルシア)の経営統合、1月のツルハ連結子会社化を踏まえ、新たな成長ステージへの取り組みを進めております。商品調達、プライベートブランド(以下、PB)開発及び物流を中心に統合効果の最大化を図り、ツルハ、ウエルシアで400億円、当社を含めた合計で500億円のシナジー創出を3年間で目指しております。当中間連結会計期間においては、ツルハとウエルシアにおいて計画を上回るシナジー創出を実現しました。また、日本有数の食品事業基盤を有する当社グループと、国内最大級のドラッグストア事業基盤を有するツルハ及びウエルシアの強みを融合し、調剤、ヘルスケア、介護及び食品を組み合わせた新たな事業モデルの構築を進めております。その取り組みの一環として、食品カテゴリーを拡充した「ドラッグ&フード」モデルの店舗展開を推進しており、8月末時点で37店舗まで拡大しました。来店客数の増加や関連商品の販売拡大を通じて収益基盤の強化を図るとともに、地域の方々の人生や暮らしのあらゆる場面に寄り添う拠点づくりを進めております。

ディベロッパー・エンターテインメント事業では、既存資産の収益力向上と成長市場における事業基盤の拡大に取り組んでおります。国内では、既存モールのリニューアル・活性化投資を通じて、非物販領域や体験型テナントの

拡充を進め、従来の購買中心の施設から余暇・交流機能を備えた滞在型施設への転換を図っております。また、インバウンド需要の取り込みやグループ各事業との連携強化を通じて集客力を高め、既存モールの収益力向上を進めております。

次世代成長事業として位置づけるアセアン事業では、最重点国であるベトナムにおいて、7月に第3の都市であるダナンに新たなモールを開業しました。さらに、10月にはタインホア、11月にはハロンでのモール開業を予定しており、ベトナムにおけるドミナント形成を加速しております。開業したモールも好調に推移しており、今後中間所得層の拡大や都市化の進展を背景に高い成長が見込まれるベトナム市場において、小売、ショッピングセンター、エンターテインメント及び金融を組み合わせたマルチフォーマット戦略を展開し、将来の成長ドライバーの構築を進めております。

・食品小売事業の収益構造改革：

食品小売事業の収益構造改革では、PB「トップバリュ」及びナショナルブランド(以下、NB)共同調達の拡大を通じて、グループのスケールメリットを活用した原価改革を推進しております。当中間連結会計期間においては、トップバリュ売上高が前年同期比104.5%、NBの共同調達高も同105.0%と伸長しました。また、製造委託先との協業やグループ横断での販売強化を進めるとともに、年間売上高10億円超を目指す重点商品「メガアイテム」の育成に取り組み、商品競争力と収益力の向上を図っております。

生産性向上に向けては品揃え・棚割・価格・発注の最適化等、MDプロセス改革を推進するとともに、AIを活用した店舗DXを進めることで、店舗オペレーションの効率化に取り組みました。また、惣菜加工を行うプロセスセンター「クラフトデリカ船橋」(千葉県船橋市)の供給高は同118.7%となり、供給先はグループ14社まで拡大しました。これにより、デリカ商品の品質向上と店舗作業の効率化を進めております。あわせて、ネット専用スーパー「Green Beans」では配送エリアの拡大や新たな顧客接点の創出に取り組む等、将来の成長に向けた事業基盤の強化を進めております。

・事業構造改革の完遂：

重点事業領域への経営資源の最適配分やグループ全体の収益力向上と資本効率の改善に向け、事業・機能の統廃合や赤字企業の解消、不採算事業からの撤退等の事業構造改革を推進しております。事業・機能の統廃合では、7月に、株式会社ダイエーが棚卸業務を担っていた子会社を売却したほか、9月には、マックスバリュ東海株式会社(以下、マックスバリュ東海)がデリカ事業のさらなる強化と経営効率の改善に向けて、完全子会社であるデリカ食品株式会社を吸収合併しました。赤字企業の解消及び不採算事業からの撤退では、6月に株式会社ジーフットを上場廃止のうえ完全子会社化し、GMS各社との連携強化を通じた事業の立て直しを進めております。また、海外では10月にAEON Thailand Co., LTD. の株式をタイ有数のコングロマリット企業へ譲渡しました。タイにおいては、金融、エンターテインメント及びヘルス&ウェルネスを中心に収益力の向上を図ってまいります。さらに、中国においても事業再編を推進しており、株式会社イオンファンタジー(以下、イオンファンタジー)が中国子会社の解散・清算を決定する等、グループ全体で事業構造改革を着実に進めております。こうした取り組みを通じて創出した経営資源を成長領域へ重点的に配分し、改革効果の早期顕在化を図ってまいります。

・サステナビリティへの取り組み：

当社は、お客さまとの共創及びグループのスケールを活用し、「ネイチャーポジティブ」「CO₂ ネットゼロ」「サーキュラーモデルへの転換」を軸として、持続可能な社会の実現を目指しております。

ネイチャーポジティブにおいては、「イオン ふるさとの森づくり」が35周年を迎え、森が持つ生物多様性価値の可視化を推進しております。2025年度の「イオン ふるさとの森 いきもの調査」では、全国120カ所において2,299種のいきものを確認しました。2026年度は対象エリアを全国150カ所以上へ拡大し、生物多様性の変化を継続的かつ定量的に把握するとともに、調査結果を自然の回復に向けた取り組みに活用してまいります。CO₂ ネットゼロに向けては、5月末時点で、国内の「イオンモール」全159拠点で実質再生可能エネルギー100%を達成しました。また、グループ全体の実質再生可能エネルギー比率は68%となり、グループ各社の店舗・施設において全国約2,000拠点で太陽光発電設備の設置を完了しました。今後も再生可能エネルギー比率の向上を目指し、屋根上太陽光やソーラーカーポート等の設置拡大を継続してまいります。サーキュラーモデルへの転換においては、野村不動産ホールディングス株式会社とのサーキュラーエコノミー推進に関する連携協定を締結し、資源循環ビジネスモデルの構築や地域住民の参画を促す取り組みを推進しております。回収量に応じたWAONポイントを付与するペットボトル自動回収機をマンションや商業施設に設置することで、回収資源をトップバリュ商品の容器へ循環利用する仕組みを構築し、地域住民の皆さまとともに循環型社会の実現を目指しています。

[セグメント別の業績動向]

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。詳細は「セグメント情報等の注記」の「Ⅱ 当中間連結会計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

<GMS事業>

GMS事業は、営業収益1兆8,653億45百万円(前年同期比102.6%)、営業損失126億31百万円(前年同期より124億6百万円の減益)となりました。

イオンリテール株式会社では、「小売事業の収益構造改革」「ショッピングセンターの収益最大化」「新たな収益事業の確立」「実効力を高める基盤構築」の4つの改革に取り組んでおります。当中間連結会計期間においては、既存店売上高が前年同期比100.6%となり、営業収益は1兆200億52百万円(同102.5%)となりました。前年に特需のあった備蓄米や新型ゲーム機の反動影響があったものの、価格訴求と価値訴求の両立に取り組んだ結果、客数は前年水準を維持し、特に、住居余暇及びヘルス&ビューティケア(以下、H&BC)を中心に売上をけん引しました。また、トップバリュの売上高は2,062億円、構成比は20.3%となりました。一方、利益面では、食品における価格競争力強化や前年の米特需の反動影響に加え、天候不順による衣料・住居余暇の販売不振、人件費の増加等により、営業損失132億97百万円(前年同期より96億53百万円の減益)となりました。なお、リテールメディア事業の成長やDXによる生産性向上、新たな売場モデルの展開等、中長期的な収益力向上に向けた取り組みは着実に進展しております。

「小売事業の収益構造改革」では、生鮮・デリカにおいてミートパークやサーモン戦略等来店動機となる商品・売場の強化を進めたほか、衣料品では価格・価値両軸の商品改革としてお買い得価格のトップバリュベストプライス商品の導入拡大やリカバリーウェアのセリアントの販売強化に取り組みました。また、住居余暇ではエンターテイメント領域を強化した新たな売場モデル「WONDER GATE」の検証を進め、H&BCではアジアンコスメを中心としたビューティ売場のディスティネーション化を推進し、若年層顧客の獲得に取り組みしました。

「ショッピングセンターの収益最大化」では、既存ショッピングセンターの活性化や環境改善に加え、「のびっこジャンボ」や「ちきゅうのにわ」等体験型コンテンツの導入を進め、新たな来店動機の創出と滞在時間の拡大に取り組みしました。また、イオンモール津田沼South(千葉県習志野市)では、エンターテイメント機能の強化やSNSを活用した情報発信を通じて新たな顧客層を獲得したほか、飲食・ナイトタイム需要を取り込むテナント戦略を推進し、来館客数の拡大につなげました。

「新たな収益事業の確立」では、リテールメディア事業において商品認知から購買までを一気通貫で支援する取り組みを推進し、アプリ広告収入は前年同期比175.0%、サイネージ収入は同445.2%と大幅に伸長したほか、売場と連動したメディア訴求を強化しました。「実効力を高める基盤構築」では、電子棚札やセルフレジ、AIオーダー等のDX施策を推進し、DXによる創出人時は約155万時間となりました。また、既存店の総労働時間は前年同期比97.4%となる等、生産性向上が着実に進展しております。さらに、クラフトデリカ船橋を活用した惣菜供給体制の拡充や、オールインワンデバイスの展開を進めることで、商品力強化と店舗業務の効率化の両立に取り組んでおります。

イオン北海道株式会社は、物価上昇を背景とした節約志向が継続する中、既存店の活性化や売場改革、トップバリュ商品の販売強化等に取り組み、当中間連結会計期間の売上高は1,882億63百万円(前年同期比101.2%)と過去最高を更新しました。一方、利益面では、買上点数の増加を目的とした価格施策の強化に伴う荒利益率の低下や、人件費・一般費等の増加により、営業利益は15億17百万円(同61.6%)となりました。業態別では、GMS業態において、地域におけるワンストップショッピング機能の強化に加え、買物から遊びまで楽しめる「キッズリパブリック」を新設しました。スーパーマーケット業態では、価格訴求型商品と付加価値商品の最適な組み合わせによる店舗モデルの構築に取り組み、活性化を実施したマックスバリュ共和店(北海道岩内郡共和町)の売上高は同123.2%と大きく伸長しました。ディスカウントストア業態では、デリカの商品力強化や冷凍食品売場の拡大等、お客さまニーズの変化に対応した売場改革を推進しました。商品面では、トップバリュ商品の価格据え置きや販促強化に取り組み、トップバリュベストプライスの既存店売上高は同107.2%となりました。また、健康志向の高まりを背景としたリカバリーウェアや、需要拡大が続くキャラクター用品、アジアンコスメ等の販売が好調に推移し、売上拡大に寄与しました。

イオン九州株式会社では、営業収益は2,825億2百万円(前年同期比103.9%)、営業利益は27億11百万円(同67.3%)となりました。令和8年熊本地震による一部店舗の営業休止の影響があったものの、株式会社ジョイフルサンの吸収合併及び株式会社トキハインダストリーの子会社化、20店舗の新規出店による店舗網の拡大等により増収となりました。一方、利益面では、新規出店や既存店活性化への投資、4年連続となる賃上げを含む人的資本投資、「iAEON」の会員基盤拡大に向けた販促強化に加え、M&Aに伴う費用増加等により減益となりました。成長戦略においては、M&Aを通じて拡大した事業基盤の活用やグループシナジーの創出に加え、生活応援施策やトップバリュ商品の販売拡大、既存店の活性化を推進しました。また、セルフレジや電子棚札の導入拡大等DX投資による生産性向上と、iAEONを活用したデジタル顧客基盤の拡大を進め、中長期的な成長基盤の強化に取り組みました。

株式会社キャンドゥでは、当中間連結会計期間において、売上高447億43百万円(前年同期比103.2%)、営業利益9億97百万円(同75.3%)となりました。店舗開発では、グループ出店を主軸とした高効率店舗の出店や委託店の出店拡大を進めました。商品企画では、「Can★Do」ブランドの確立と差別化を目指し、100円商品と他価格帯商品の構成比の最適化に加え、イオングループのスケールメリットを活用した商品開発を推進しました。店舗運営では、店舗モデルの再構築に取り組むとともに、セルフレジ導入の拡大や店舗活性化投資、本部業務におけるAI活用を推進し、さらなる店舗運営の効率化と最適化を図りました。これらの取り組みにより、直営既存店売上高は同103.3%と堅調に推移しました。また、原材料価格の高騰に加え、店舗活性化投資やDX投資等に伴う減価償却費・保守費用、キャッシュレス決済手数料等が増加する中、店舗当たりの出店コストの見直しや人時コントロールの徹底、セルフレジ導入による省人化を進める等、各種経費の削減と店舗運営の効率化に取り組みました。

<スーパーマーケット事業>

スーパーマーケット事業は、営業収益1兆5,263億91百万円(前年同期比98.8%)、営業損失1億76百万円(前年同期より130億63百万円の減益)となりました。

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社は、3月に発足した株式会社イオンフードスタイルの売上寄与により、当中間連結会計期間の営業収益は5,447億79百万円(前年同期比114.0%)となりました。一方で、資材価格の上昇や競争激化への対応として価格施策・販促施策を強化したこと、さらに客数及び買上点数が想定を下回ったことに加え、人件費、販促費、店舗改装費用等の増加により販売費及び一般管理費が上昇し、営業損失32億83百万円(前年同期より34億51百万円の減益)となりました。こうした状況の中、同社はグループ体経営のもと、エリア戦略・店舗戦略・構造改革を軸とした標準化に取り組んでおります。首都圏市場を3つのエリアに区分し、地域特性に応じた品揃えや売場づくり、販促施策の最適化を進めるとともに、仕入統合や共同重点販売、物流・システムの共通化、本部機能の統合等を推進しております。統合シナジーの創出と構造改革の着実な実行を通じて、中長期的な収益力の向上と企業価値の向上を目指しております。

株式会社フジは、当中間連結会計期間において、前年の米特需の反動や店舗閉鎖・改装に伴う一時的な売上減少の影響等により、営業収益は3,980億69百万円(前年同期比97.4%)、営業利益は22億91百万円(同50.9%)となりました。このような状況の中、「全力プライス」やトップバリュ商品の拡大による価格訴求の強化、「地元の味」や「地産地消」を重視した同社オリジナル商品の開発に取り組むとともに、当中間連結会計期間に16店舗の改装を実施し、店舗競争力の向上を図りました。また、商品SKU数の最適化やPB商品の導入拡大を進めた結果、荒利益率は改善基調で推移しております。さらに、需要予測を活用した自動発注の高度化や電子棚札の導入、多能化の推進等を通じて生産性向上と経費削減を進め、販売費及び一般管理費は同97.3%となりました。加えて、移動スーパーの運行体制を累計100店舗・151台・826ルートへ拡大し、地域密着型サービスの強化を進めた結果、移動スーパーの売上高も同108.1%と伸長しました。

マックスバリュ東海では、営業収益は1,928億84百万円(前年同期比100.2%)、営業利益は48億89百万円(同83.7%)となりました。売上面では、「安さ実感 家計応援」商品やトップバリュの販売強化に加え、デリカ・冷凍食品・インスタペカリー等成長カテゴリーの拡充、「じもの」の品揃え拡大等、お客さまの購買行動に寄り添った取り組みを推進しました。また、お客さまの多様なニーズやライフスタイルの変化に対応した都市型小型店舗を中心に13店舗を新規出店するとともに、7店舗で改装を実施しました。あわせて、生鮮・デリカの強化やトップバリュを活用した価格競争力向上に取り組みました。さらに、移動スーパーや無人店舗「Maxマート」の展開を進める等、地域のお客さまとの接点拡大に努めました。利益面では、賃上げに伴う人件費の増加や電気料金上昇等の影響を受けたものの、セルフレジの増設や自動発注支援システムの導入拡大、デジタルサイネージの展開等を通じて、店舗運営の効率化とお客さまの買物利便性向上を進めております。

まいばすけっと株式会社は、当中間連結会計期間において、積極的な新規出店の継続により、売上高は前年同期比106.8%と伸長しました。首都圏におけるドミナント形成を進めるとともに、西東京、埼玉、千葉エリア等新たな商圈への出店を拡大し、店舗網の拡充を進めました。商品面では、トップバリュの売上構成比は同0.8ポイント伸長したほか、グループ機能会社との連携による商品開発や商品調達を拡大し、スケールメリットを活かした商品力強化を推進しました。前年の米特需の反動や、気温要因による飲料・フローズン商品の販売低迷等の影響を受けたものの、既存店売上高は底堅く推移しました。一方、利益面では、出店拡大に向けた組織体制強化に伴う人件費の増加等の影響を受けました。こうした中、発注支援システムやセルフレジの導入拡大等DX施策を推進し、生産性向上に取り組みました。

<ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、営業収益2,186億57百万円(前年同期比100.7%)、営業利益4億55百万円(前年同期より32億41百万円の減益)となりました。

イオンビッグ株式会社では、物価上昇を背景にお客さまの節約志向が高まる中、価格認知度の高い商品群やPB商品の販売強化、アウトレット商品の展開拡大、iAEONクーポン企画の活用等を通じて、お客さまの節約志向への対応を強化しました。PB商品の売上構成比は3割弱の水準となり、前年同期から上昇しております。利益面では、賃上げによる人件費増加や新規出店に伴う設備費増加の影響を受けましたが、5カ所のマイクロプロセスセンターから98店舗への商品供給体制を構築し、店舗加工業務の集約による作業負担の軽減や商品供給の安定化を進めました。また、セルフレジ導入店舗における利用率は約7割まで向上する等、省人化と店舗運営の効率化にも取り組みました。さらに、新規3店舗の出店及び10店舗の活性化を実施し、中長期的な収益力向上に向けた事業基盤の強化を進めております。

株式会社ビッグ・エーでは、首都4都県を中心に新規出店を進め、当中間連結会計期間において7店舗を出店した結果、店舗数は349店舗となりました。商品面では、価格認知度の高い商品群への販促原資の重点配分やPB商品の販売強化、販売動向に応じた品揃えの適正化を進めました。利益面では、新規出店に伴う経費や人件費、電気代、配送費の増加が影響したものの、フルセルフレジの導入店舗は88店舗まで拡大し、生産性向上に向けた取り組みを着実に進めました。

<ヘルス&ウェルネス事業>

ヘルス&ウェルネス事業は、営業収益1兆2,778億97百万円(前年同期比187.4%)、営業利益596億90百万円(前年同期より369億82百万円の増益)となりました。

ツルハでは、当中間連結会計期間の売上高は1兆2,755億14百万円(前年同期比228.7%)、営業利益は547億70百万円(同192.6%)となり、増収増益を達成しました。2025年12月1日に実施したウエルシアとの経営統合を踏まえ、統合シナジーの創出と価値創造基盤の構築に向けた取り組みを推進しております。商品分野では、新PB「からだとくらしに、+1」の開発や既存PBの相互導入、取り組み商品の共通化を進めるとともに、下期からのマーチャンダイジング統一に向けた準備を進めております。システム・DX分野では、基幹システムや商品マスタ、顧客ID・顧客データベース等の共通基盤整備に加え、共通ポイント及び共通アプリの導入準備を進める等、グループ横断でのデータ活用基盤の構築に取り組みました。また、全国6ブロック体制のもと店舗網の最適化を進め、新規出店53店舗、閉店77店舗を実施するとともに、食品カテゴリーを拡充したドラッグ&フードモデルの展開や既存店舗の活性化を推進しました。その結果、当中間連結会計期間末の同社グループ国内店舗数は5,652店舗となりました。

<総合金融事業>

総合金融事業は、営業収益3,076億93百万円(前年同期比111.3%)、営業利益260億76百万円(前年同期より8億92百万円の減益)となりました。

イオンフィナンシャルサービス株式会社は、中期経営計画で掲げる顧客基盤の拡大とデジタル活用による成長を進めています。当中間連結会計期間は、国内外における各種取扱高及び営業債権残高の拡大により増収となりました。一方、国内における政策金利上昇に伴う預金金利等の金融費用の増加や、クレジットカード基幹システム更改に係る一時費用の計上等により減益となりました。

国内リテール事業では、決済後にWebやスマートフォンアプリから返済方法を分割払いへ変更できる「あとから分割払い」サービスの展開等により、お客さまの利便性向上を図った結果、ショッピングリボ・分割債権残高は4,009

億71百万円(期首差57億91百万円増)となりました。また、住宅ローンでは、借入期間を最長50年へ拡大したほか、住宅ローン契約者向けにイオングループでのお買物が毎日5%割引となる「イオンセレクトクラブ」の訴求強化に取り組み、居住用住宅ローンの貸出金残高は2兆9,315億89百万円(期首差198億1百万円増)となりました。国内ソリューション事業では、AEON Payの利用促進施策や加盟店網の拡大に取り組みました。その結果、AEON PayのID登録会員数は1,483万人(期首差274万人増)、国内有効ID数は4,107万人(期首差182万人増)となりました。また、「AEON Payデー」の認知向上や提携先企業及び加盟店との共同販促施策の実施により、カードショッピング取扱高は4兆37億43百万円(前年同期比102.5%)となりました。

海外では、中華圏において、香港を中心に飲食店や交通機関等の日常生活に密着した利用シーンやEC領域における利用促進等、消費行動を捉えた施策を推進した結果、取扱高及び営業債権残高が拡大しました。加えて、与信の高度化や債権管理の効率化により貸倒関連費用を抑制したことから、営業利益は前年同期を上回りました。メコン圏では、タイにおいてペットとの生活を総合的にサポートするクレジットカードの展開や長期の証書貸付ローンの取り扱い開始により、新たな顧客層の開拓と利便性向上に取り組みました。また、ベトナムでは個人向けローンの販促強化等により、取扱高及び債権残高の拡大を進めました。一方、メコン圏全体では、与信関連コストの増加等により営業利益は前年同期を下回りました。マレー圏では、イオングループ横断での会員・ポイント戦略の強化や決済サービスの機能拡充により顧客基盤の拡大を進めました。また、デジタルバンク事業において、生成AIを活用した家計管理支援機能や事業者向け融資サービスを導入し、新たな収益機会の創出に取り組みました。その結果、個品割賦及び個人向けローンの取扱高が伸長し、増収増益となりました。

<ディベロッパー・エンターテイメント事業>

ディベロッパー・エンターテイメント事業は、営業収益3,542億38百万円(前年同期比108.2%)、営業利益542億47百万円(前年同期より132億36百万円の増益)となりました。

イオンモール株式会社では、国内外における既存モールの専門店売上が伸長したことに加え、新規モールの開業効果も寄与し、営業収益は2,484億37百万円(前年同期比106.7%)、営業利益は440億47百万円(同137.9%)となり、増収増益を達成しました。

国内では、既存モールの活性化を通じた収益力向上に取り組んでおります。2025年度及び2026年度第1四半期にリニューアルを実施した32モールの専門店売上高は前年同期比106.8%と、リニューアル未実施モールを上回って推移しており、活性化投資の効果が着実に表れています。活性化にあたっては、飲食、サービス、アミューズメント等非物販領域の拡充や、ホビー・エンターテイメントを中心とした体験型テナントの導入を進めることで、来店目的の多様化と施設競争力の向上を図りました。あわせて、観光地や空港近接モールを中心にインバウンド需要の取り込みを強化した結果、専門店免税売上高は前年同期比約1.5倍に伸長しました。これらの取り組みに加え、水道光熱費をはじめとする各種コストの適正化を進めた結果、収益性も向上しました。6月に開業したイオン八王子滝山(東京都八王子市)では、シネマを核とした専門店構成に加え、イオンネクスト株式会社の最先端物流拠点やGreen Beansの受取拠点機能を整備しました。また、八王子最大級のドッグランを併設した交流型アウトドアスペースを導入する等、買物にとどまらない地域交流の場としての機能強化を図っています。

海外では、重点成長市場であるベトナムを中心に事業拡大を進めています。7月にはイオンモール ダナン タンケー(ダナン市)を開業したほか、イオンモール タインホア(タインホア市)及びイオンモール ハロン(クアンニン市)の開業準備を進めており、北部・中部・南部でのドミナント形成を推進することで、テナントリーシング力の向上や運営ノウハウの横展開による競争優位性の強化を図っています。中期経営計画で掲げる「高収益ポートフォリオの構築」に向け、国内既存モールの活性化による収益力向上と、ベトナムを中心とした成長投資を着実に推進しています。

イオンファンタジーでは、国内事業及び海外事業がともに好調に推移したことにより、当中間連結会計期間において、売上高は523億74百万円(前年同期比112.3%)、営業利益は41億56百万円(同114.5%)の増収増益となりました。国内事業では、主力のプライズ部門やカプセルトイ部門、カード部門が好調に推移したほか、プライズ専門店「クレーン横丁 極」、プレイグラウンドの「のびっこジャンボ」「ちきゅうのにわ」、温浴事業「OYUGIWA」等の新業態の出店拡大が売上成長に寄与しました。海外事業では、既存店収益力の向上と投資効率を重視した運営への転換を進める中、アセアン地域において地方都市を中心とした出店拡大や既存店活性化の効果が表れ、タイやインドネシアが業績をけん引しました。また、中国では構造改革の推進により収益改善が進みました。その結果、売上高は中間連結会計期間として過去最高を更新するとともに、各段階利益においても過去最高を達成しました。

イオンエンターテイメント株式会社では、映画作品の上映に加え、ライブビューイング等のODS(映画以外のコンテンツ)の強化を進めました。前年の記録的ヒット作品の反動により動員数は前年同期を下回ったものの、高単価のライブビューイングを中心とした独自調達コンテンツの拡大により、第2四半期のODSの興行収入は前年同期比127.4%、動員数は同104.5%と伸長しました。また、飲食・物販の販売強化により客単価が上昇し、当中間連結会計期間の売上高は同107.0%となりました。利益面では、利益率の高い飲食売上の拡大やセルフオーダーシステムの活用による人時生産性向上に加え、販売費及び一般管理費の適正化も寄与し、営業利益は同117.4%となりました。ベトナムでは、映画配給、劇場運営、物販・イベントIP展開を進めており、当中間連結会計期間は8月までに11作品を配給するとともに、3劇場を運営しております。また、インドネシアでは現地法人を設立し、7月より映画配給事業を本格始動する等、アセアンにおける事業基盤の拡大を進めています。

<サービス・専門店事業>

サービス・専門店事業は、営業収益3,142億84百万円(前年同期比101.6%)、営業利益71億5百万円(前年同期より16億76百万円の減益)となりました。

イオンディライト株式会社は、当中間連結会計期間において、国内事業が前年同期並みにとどまる一方、海外事業では、中国事業におけるAEON Delight (Asia) Limitedの連結効果に加え、アセアンではベトナムを中心に新規・追加受託が寄与し、売上高は前年同期比101.0%と堅調に推移しました。一方、営業利益では、人件費やエネルギーコストの上昇に加え、価格適正化による効果の発現が一部で途上にあること等から、前年同期を下回りました。こうした事業環境下においても、グループ内需要集約の推進や資材調達の集約を進めるとともに、複数施設の包括管理やDX・省人化を組み合わせた提案を通じて、グループ全体のコスト低減を実現しました。また、スマートメンテナンスの展開やAI活用、後方業務の集約・標準化を通じた生産性向上を推進しております。

株式会社コックスでは、売上高は73億4百万円(前年同期比97.7%)、営業利益は4億97百万円(同56.0%)となりました。天候不順の影響等により店舗販売は伸び悩みましたが、「店舗売上の拡大」「EC売上の拡大」「荒利率の維持・改善」を重点施策とし、新規出店や既存店の移設・改装、販売力強化に向けた教育施策の実施、雑誌タイアップ商品の販売強化に取り組みしました。

<国際事業>(連結対象期間は主として1月から6月)

国際事業は、営業収益3,151億87百万円(前年同期比112.1%)、営業利益56億19百万円(前年同期より7億32百万円の増益)となりました。

マレーシアでは、消費者の慎重な購買姿勢が継続する中、AEON CO. (M) BHD. は、PB商品の拡充や商品構成の改善を進めた結果、小売事業の売上高は前年同期並みの水準を確保しました。モール事業では、高水準のテナント入居率を維持したことに加え、テナントミックスの最適化やテナント更新率の改善が寄与し、増収となりました。また、ネットスーパー事業「myAEON 2 go」の第2四半期の売上高は前年同期比102.4%と堅調に推移しております。

ベトナムでは、主要企業のAEON VIETNAM CO., LTD. が、GMS 11店舗、スーパーマーケット34店舗を一体的に運営する体制を強化し、同国の経済成長を取り込むことで大幅な増益を実現しました。また、生活支援セールの実施等により、売上高は同117.0%と伸長しました。加えて、EC事業では、取扱商品の拡充やEC限定販促、サプライヤーとの協賛キャンペーン等の実施により、新規顧客数は同136.6%、売上高は同129.2%、受注数は同157.3%と高い成長を維持しました。

中国では、不動産市況の低迷や若年層を中心とした雇用環境の不透明感を背景に、消費者の節約志向が継続する中、均一セール代替企画「好物節」の不振や長雨・低温による季節商品の販売低迷等により、厳しい事業環境が続きました。エリア別では、AEON STORES (HONG KONG) CO., LTD. において販促施策の強化や重点カテゴリーの販売拡大により増益を確保した一方、AEON (GUANGDONG) CO., LTD. では客数減少や販促施策の課題、QINGDAO AEON DONGTAI CO., LTD. (以下、青島イオン) では競争激化による食品販売の低迷が業績に影響しました。一方で、収益力向上に向けた構造改革を継続しており、生鮮・デリカを強化した新SMモデルでは客数増加や坪当たり売上高の改善がみられる等、店舗モデル改革の成果が現れ始めております。また、O2O施策の強化やネットスーパー事業の拡大にも取り組んでおり、青島イオンにおけるネットスーパーの当中間連結会計期間の売上高は前年同期比115.8%と伸長しました。今後も店舗モデル改革や不採算店舗の見直しを進め、収益性の改善を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から657億21百万円増加し、15兆4,353億80百万円(前期末比100.4%)となりました。前連結会計年度末からの増加の主な要因は、銀行業における貸出金が1,706億95百万円、有形固定資産が1,400億78百万円、受取手形及び売掛金が1,283億42百万円増加した一方で、現金及び預金が3,734億43百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末から688億52百万円増加し、13兆2,342億43百万円(同100.5%)となりました。前連結会計年度末からの増加の主な要因は、社債(1年内償還予定の社債を含む)が1,164億10百万円、短期借入金が993億24百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1,568億78百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末から31億30百万円減少し、2兆2,011億36百万円(同99.9%)となりました。

当中間連結会計期間において現金及び現金同等物は3,840億21百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は8,791億1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等の非資金性費用等を除いた税金等調整前中間純利益3,226億41百万円により資金が増加した一方で、銀行業における貸出金の増減額が1,707億52百万円増加、仕入債務の増減額が1,636億62百万円減少、売上債権の増減額が1,296億32百万円増加及び法人税等の支払額665億28百万円により資金が減少したこと等により、2,625億44百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、銀行業における有価証券の取得による支出が4,327億86百万円、固定資産の取得による支出が2,490億2百万円であった一方で、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入が3,486億20百万円であったこと等により、3,675億4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が2,311億43百万円、社債の償還による支出が610億41百万円であった一方で、長期借入れによる収入が2,571億70百万円、社債の発行による収入が1,766億43百万円であったこと等により、1,447億35百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しについては、2026年4月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

※ 業績予想につきましては、当社は純粋持株会社としてグループ経営を行っており、当社の個別業績予想は開示しておりません。

(4) 令和8年熊本地震に関連する当社グループの対応について

イオングループでは、事故の原因究明を進めるとともに、再発防止策の策定・実施及び被災地域の復旧・復興支援に取り組んでいます。

・安全確保に向けた取り組み：

事故発生後、イオングループはお客さまや従業員の安全を最優先に、ガス設備を対象とした緊急の自主安全点検を実施しました。さらに、ガス会社の立会いのもとで安全性を確認し、異常が認められた設備は使用を停止しました。その後、復旧対応を行い、安全を確認した設備から順次使用を再開しています。

事故原因の究明及び再発防止に向けて、弁護士や防災、ガス設備、建設分野の外部専門家で構成する事故調査委員会を設置しました。避難解除前の再入館事案を含め、事故発生に至った経緯の検証を進めるとともに、運用上の課題を明らかにしてまいります。

本事故で得られた教訓を踏まえ、災害・事故対応マニュアルの見直しを進めています。避難誘導や安否確認、設備点検、物資支援等の対応手順を再整理するとともに、避難時の貴重品携帯ルールを改訂しました。加えて、再入館管理や情報発信に関する運用ルールの明確化を進め、訓練による検証やグループ各社への展開を通じて、危機対応力の向上に取り組んでまいります。

また、事故調査委員会による報告書を受領次第、その内容を速やかに公表するとともに、提言内容を踏まえ、災害時におけるイオングループとしての新たな防災基準の策定を進めてまいります。あわせて、設備管理体制や施設運営ルールの見直しを行い、商業施設のさらなる安全性向上と再発防止の徹底に取り組んでまいります。

・被災地域の復旧・復興支援：

イオングループは、被災地域の一日も早い復旧・復興に向け、地域の皆さまの生活再建を支える支援活動を実施しました。地震で被災した八代市の学校等34施設において、8月28日から9月18日にかけて応急給食を提供し、1日約1万食の食事を支援しました。また、断水の影響を受けた宇城・八代エリアを中心に給水車を配置するとともに、飲料水や生活必需品の提供を継続的に実施しました。

上益城郡嘉島町では、役場に移動ATMを設置し、ATM利用が困難となった地域の皆さまへ金融サービスを提供する等、被災地域の生活支援に取り組みました。さらに、全国のグループ店舗において募金箱の設置や電子マネーによる募金受付を行うとともに、従業員による店頭での呼びかけを実施し、お客さまとともに支援の輪を広げました。

なお、中間連結損益計算書に記載の『災害による損失』は主に令和8年熊本地震による被害額であり、当中間連結会計期間末における入手可能な情報に基づく損失額であります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,350,037	976,594
コールローン	1,396	1,230
受取手形及び売掛金	1,887,611	2,015,953
有価証券	1,289,102	1,307,467
棚卸資産	829,524	815,405
営業貸付金	663,896	657,974
銀行業における貸出金	3,197,412	3,368,107
その他	598,660	605,581
貸倒引当金	△139,936	△141,767
流動資産合計	9,677,706	9,606,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,880,897	1,931,622
工具、器具及び備品(純額)	319,675	335,172
土地	1,138,073	1,150,900
建設仮勘定	114,055	151,486
その他(純額)	488,854	512,452
有形固定資産合計	3,941,556	4,081,634
無形固定資産		
のれん	270,803	263,247
ソフトウェア	215,412	211,587
その他	110,120	108,724
無形固定資産合計	596,336	583,559
投資その他の資産		
投資有価証券	263,609	265,990
退職給付に係る資産	100,707	106,588
繰延税金資産	174,536	170,372
差入保証金	426,906	423,080
その他	192,439	201,760
貸倒引当金	△4,140	△4,155
投資その他の資産合計	1,154,058	1,163,637
固定資産合計	5,691,952	5,828,832
資産合計	15,369,658	15,435,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間 (2026年 8 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,475,963	1,319,085
銀行業における預金	5,474,093	5,430,849
短期借入金	370,857	470,182
1年内返済予定の長期借入金	469,807	435,687
1年内償還予定の社債	170,517	194,036
コマーシャル・ペーパー	5,932	11,921
未払法人税等	71,703	51,689
賞与引当金	50,817	47,945
店舗閉鎖損失引当金	17,273	8,466
ポイント引当金	7,967	7,691
その他の引当金	2,238	971
設備関係支払手形	56,013	72,601
その他	1,112,364	1,125,498
流動負債合計	9,285,550	9,176,628
固定負債		
社債	1,105,261	1,198,153
長期借入金	1,845,194	1,912,966
繰延税金負債	27,223	33,434
店舗閉鎖損失引当金	9,149	8,137
利息返還損失引当金	698	563
その他の引当金	209	226
退職給付に係る負債	19,346	20,263
資産除去債務	142,367	146,984
長期預り保証金	275,444	280,007
その他	454,944	456,879
固定負債合計	3,879,840	4,057,615
負債合計	13,165,391	13,234,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間 (2026年 8 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	338,309	333,012
利益剰余金	473,986	467,923
自己株式	△6,607	△6,223
株主資本合計	1,025,696	1,014,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,583	△15,226
繰延ヘッジ損益	12,764	23,293
為替換算調整勘定	151,417	172,295
退職給付に係る調整累計額	26,959	24,264
その他の包括利益累計額合計	192,725	204,626
新株予約権	1,751	1,531
非支配株主持分	984,094	980,258
純資産合計	2,204,267	2,201,136
負債純資産合計	15,369,658	15,435,380

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
営業収益		
売上高	4,521,591	5,163,594
総合金融事業における営業収益	236,729	264,531
その他の営業収益	431,648	476,030
営業収益合計	5,189,970	5,904,157
営業原価		
売上原価	3,241,891	3,716,346
総合金融事業における営業原価	47,810	57,615
営業原価合計	3,289,702	3,773,961
売上総利益	1,279,699	1,447,248
営業総利益	1,900,267	2,130,195
販売費及び一般管理費	1,782,138	1,999,452
営業利益	118,129	130,743
営業外収益		
受取利息	2,476	2,947
受取配当金	2,343	2,018
持分法による投資利益	4,682	2,505
その他	11,484	9,925
営業外収益合計	20,986	17,396
営業外費用		
支払利息	23,641	34,048
その他	9,006	5,798
営業外費用合計	32,647	39,847
経常利益	106,468	108,292
特別利益		
固定資産売却益	348	1,099
投資有価証券売却益	790	263
関係会社株式売却益	3,299	1,092
退職給付制度改定益	—	2,890
その他	2,961	1,672
特別利益合計	7,399	7,018
特別損失		
減損損失	12,402	5,965
固定資産除却損	1,907	1,609
災害による損失	6	4,198
関係会社株式売却損	8,487	127
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6,372	3,561
その他	1,798	2,061
特別損失合計	30,974	17,523
税金等調整前中間純利益	82,893	97,787
法人税、住民税及び事業税	50,396	46,484
法人税等調整額	727	4,021
法人税等合計	51,124	50,505
中間純利益	31,769	47,281
非支配株主に帰属する中間純利益	27,721	33,960
親会社株主に帰属する中間純利益	4,048	13,321

中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	31,769	47,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,710	△36,355
繰延ヘッジ損益	13,608	21,055
為替換算調整勘定	△40,243	18,781
退職給付に係る調整額	△368	△4,507
持分法適用会社に対する持分相当額	431	△41
その他の包括利益合計	△47,282	△1,066
中間包括利益	△15,513	46,214
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,217	25,223
非支配株主に係る中間包括利益	△18,730	20,991

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	82,893	97,787
減価償却費	177,065	200,299
のれん償却額	8,925	11,499
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,416	2,169
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△265	△135
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,483	△3,695
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△120	△2,137
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,204	△9,808
受取利息及び受取配当金	△4,819	△4,966
支払利息	23,641	34,048
持分法による投資損益(△は益)	△4,682	△2,505
減損損失	12,402	5,965
関係会社株式売却損益(△は益)	5,188	△964
売上債権の増減額(△は増加)	△173,787	△129,632
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,183	19,030
営業貸付金の増減額(△は増加)	△7,417	△1,882
銀行業における貸出金の増減額(△は増加)	△35,941	△170,752
仕入債務の増減額(△は減少)	327,078	△163,662
銀行業における預金の増減額(△は減少)	308,460	△43,244
その他の資産・負債の増減額	142,962	△41,120
その他	34,386	35,608
小計	894,050	△168,100
利息及び配当金の受取額	6,387	6,480
利息の支払額	△23,095	△34,395
法人税等の支払額	△61,074	△66,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	816,268	△262,544

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△11,981	—
有価証券の売却及び償還による収入	2,444	—
銀行業における有価証券の取得による支出	△481,257	△432,786
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	193,850	348,620
固定資産の取得による支出	△263,458	△249,002
固定資産の売却による収入	1,502	6,388
投資有価証券の取得による支出	△3,875	△674
投資有価証券の売却による収入	6,342	1,487
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△507	△1,364
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	45	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△26,820	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	165
差入保証金の差入による支出	△6,711	△7,908
差入保証金の回収による収入	33,604	11,829
預り保証金の受入による収入	12,756	18,637
預り保証金の返還による支出	△10,969	△15,657
その他	△66,892	△47,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621,928	△367,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	683	99,980
長期借入れによる収入	306,304	257,170
長期借入金の返済による支出	△175,632	△231,143
社債の発行による収入	34,033	176,643
社債の償還による支出	△110,859	△61,041
非支配株主からの払込みによる収入	2,228	1,039
非支配株主への払戻による支出	△797	△649
リース債務の返済による支出	△39,279	△44,413
配当金の支払額	△17,222	△19,384
非支配株主への配当金の支払額	△15,777	△16,884
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△71,692	△16,531
その他	△129	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,140	144,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,271	100,856
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93,927	△384,456
現金及び現金同等物の期首残高	1,172,102	1,263,123
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	434
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,266,029	879,101

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

当中間連結会計期間において、当社を株式交換完全親会社とし、イオンモール株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換や、イオンディライト株式会社の株券等に対する公開買付けにより、当該株式を追加取得したこと等に伴い、資本剰余金が147,913百万円増加しております。変動事由として、新株発行により247,159百万円、自己株式の処分として19,342百万円増加した一方、非支配株主との取引に係る親会社の持分変動により118,588百万円減少しているためであります。

この結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が446,264百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						
	GMS	スーパー マーケット	ディス カウント ストア	ヘルス& ウェルネス	総合金融	ディベ ロッパー・ エンター テイメント	サービス・ 専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,775,019	1,537,606	216,497	681,486	236,729	285,866	196,559
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	43,653	7,475	553	417	39,641	41,461	112,722
計	1,818,672	1,545,082	217,050	681,904	276,371	327,328	309,281
セグメント利益又は 損失(△)	△225	12,886	3,697	22,707	26,968	41,011	8,781

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	278,956	5,208,722	11,485	5,220,207	△30,237	5,189,970
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,302	248,227	27,134	275,361	△275,361	—
計	281,259	5,456,950	38,619	5,495,569	△305,599	5,189,970
セグメント利益又は 損失(△)	4,887	120,715	△5,321	115,394	2,734	118,129

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおります。

2 外部顧客への営業収益の調整額△30,237百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

①報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、中間連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△59,858百万円

②事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益29,550百万円

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額2,734百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

①事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益2,735百万円

②事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益413百万円

③セグメント間取引消去等△1,706百万円

4 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間において、「総合金融」事業で6,826百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						
	GMS	スーパー マーケット	ディス カウント ストア	ヘルス& ウェルネス	総合金融	ディベ ロッパー・ エンター テイメント	サービス・ 専門店
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,818,132	1,519,518	218,015	1,277,195	264,531	311,323	199,297
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	47,213	6,873	642	702	43,161	42,915	114,987
計	1,865,345	1,526,391	218,657	1,277,897	307,693	354,238	314,284
セグメント利益又は 損失(△)	△12,631	△176	455	59,690	26,076	54,247	7,105

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	312,812	5,920,825	18,064	5,938,889	△34,732	5,904,157
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,375	258,871	29,405	288,276	△288,276	—
計	315,187	6,179,696	47,469	6,227,166	△323,009	5,904,157
セグメント利益又は 損失(△)	5,619	140,387	△7,565	132,822	△2,079	130,743

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおります。

2 外部顧客への営業収益の調整額△34,732百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

①報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、中間連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額△63,402百万円

②事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益28,509百万円

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,079百万円の主な内訳は、下記のとおりであります。

①事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益771百万円

②事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の損失△851百万円

③セグメント間取引消去等△1,999百万円

4 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は組織変更に伴い、当中間連結会計期間より、「SM」事業、「DS」事業をそれぞれ「スーパーマーケット」事業、「ディスカウントストア」事業に改称しております。また、「ディベロッパー・エンターテイメント」事業を「ディベロッパー・エンターテイメント」事業に改称し、「サービス・専門店」事業に含めていた一部の子会社を「ディベロッパー・エンターテイメント」事業に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。